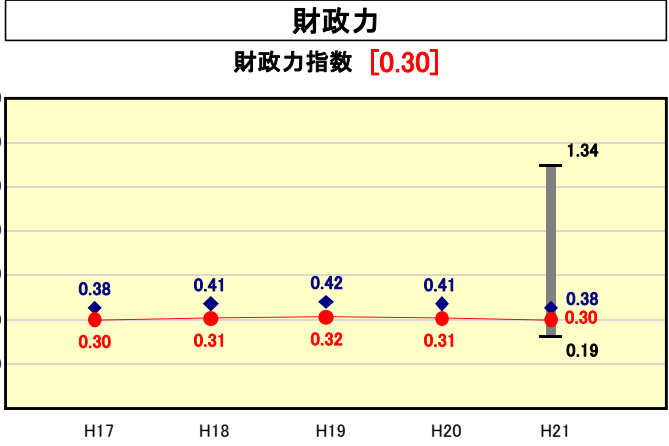


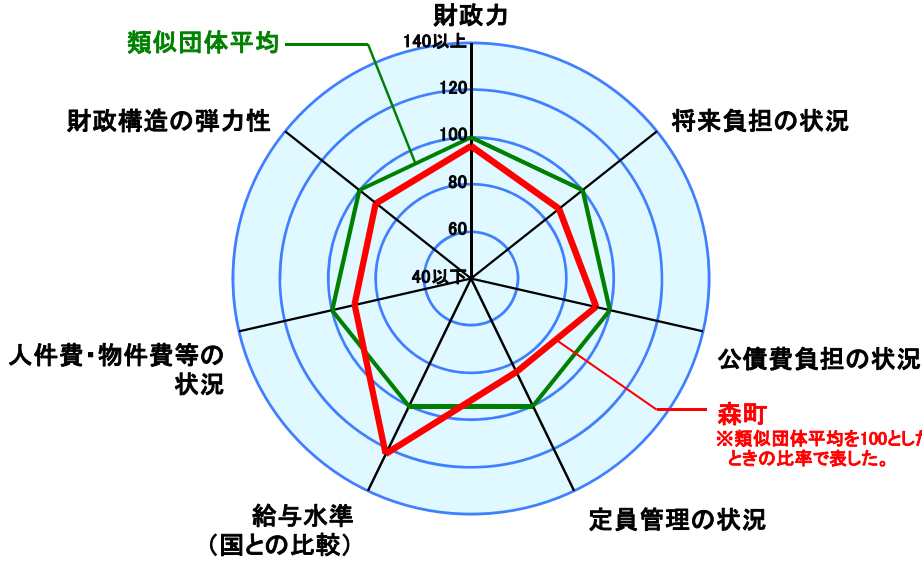
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



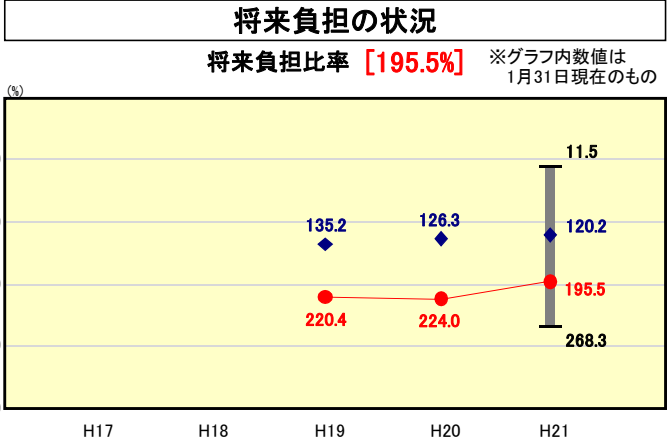
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

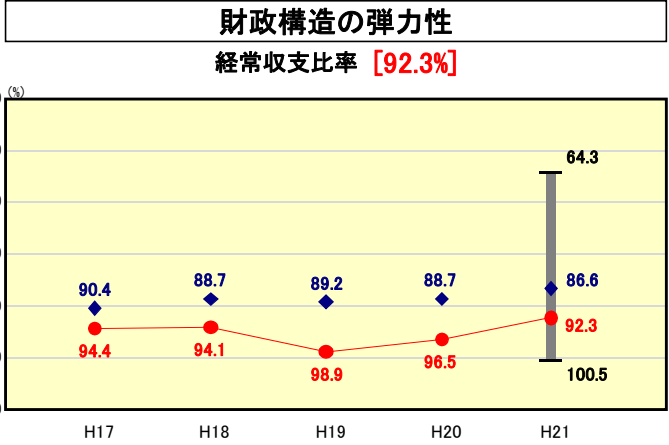
人口	18,181	人(H22.3.31現在)
面積	368.27	km ²
標準財政規模	6,737,006	千円
歳入総額	10,178,242	千円
歳出総額	10,095,404	千円
実質収支	59,537	千円



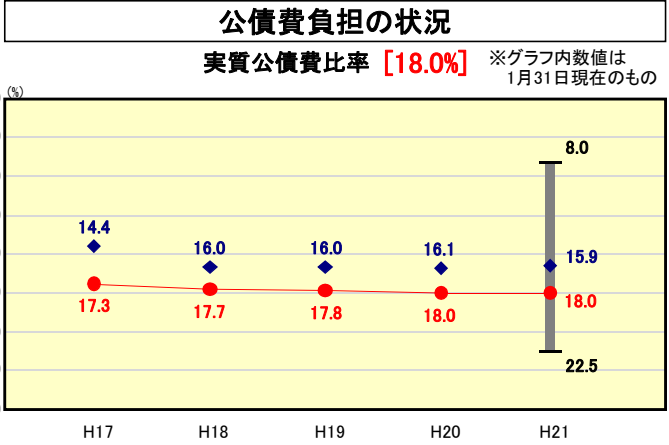
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



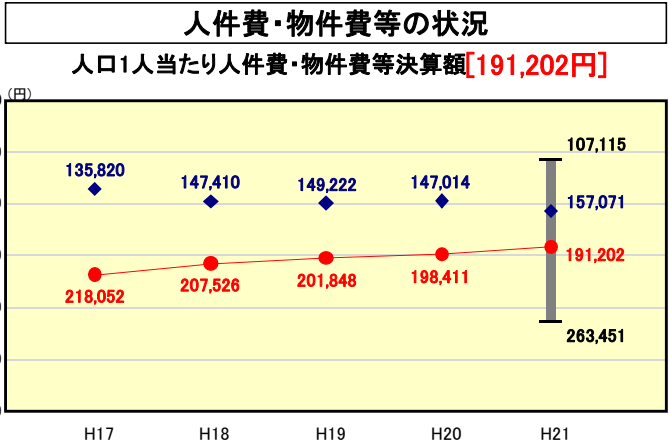
類似団体内順位 29/33
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



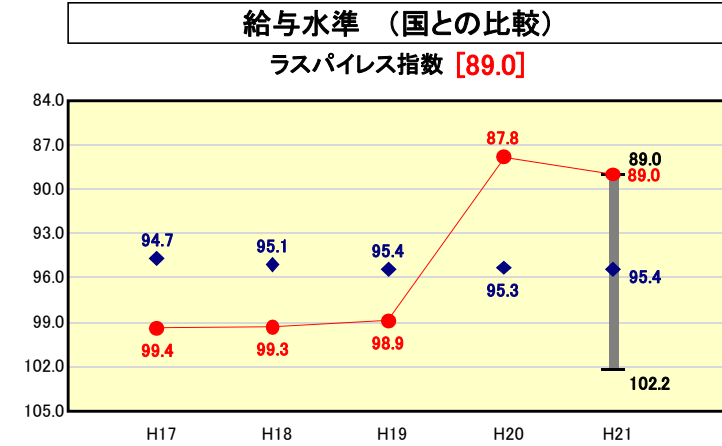
類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



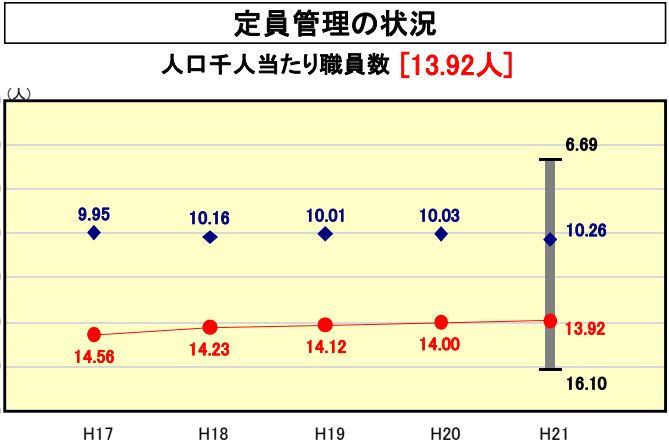
類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 31/33
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 1/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/33
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.30(対前年度▲0.01)と類似団体平均を下回っている。平成17年4月1日の合併により職員数が増加したが、今後は退職者不補充等による職員数の削減のほか、歳出の徹底した見直しを図るとともに、町税等の徴収率向上対策を中心に据えながら歳入確保に努める。
- 経常収支比率
合併に伴う職員数の増及び公債費の増により、類似団体平均を上回っている。今後は合併効果によるスリム化、投資的経費の抑制、徹底した経常経費の削減、自主財源確保対策に努めることにより数値低下を目標とする。なお、平成21年度は給与独自抑制措置(10%削減)により4.2%改善している。
- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人員費を要因としており、平成17年4月1日の合併に伴う職員数の増が挙げられる。加えて、保育所施設6箇所の人員配置や消防本部・消防署の単独設置も大きな要因となっている。なお、年々定年等退職者の増により、数値の改善が図られている。

- 将来負担比率
類似団体平均を上回っているが、その主たる要因として、港湾施設整備や公営住宅整備に際し発行した地方債の残高が挙げられる。また、合併に伴う建設事業及び基金造成事業により、発行額が増加したのも大きな要因となっている。平成20年度と比較し28.5%改善されているのは、地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増による影響である。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については世代間負担の公平性を十分に考慮するとともに、適正な地方債発行に努め、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
港湾(地方港湾)を擁していることにより、長年にわたり大きな投資を行っており、また、公共下水道事業の本格実施による公債費の増等により類似団体平均を上回っている。加えて、平成17年度から合併特例事業を実施しており、地方債償還額は平成22年度がピークとなる。毎年度の元金償還額との均衡を踏まえ、極力新規発行を抑制しながら財政の健全化に努め、森町公債費負担適正化計画に基づき、実質公債費負担の適正な管理の取り組みを計画的に行う。

- ラスパイレス指数
平成19年4月1日付け給与構造改革導入に加え、定年等退職者の増(欠員不補充)により、若干の数値改善が図られてきたが、給与構造改革導入時期が遅れたことが、類似団体平均を上回る要因となっていた。しかし、平成21年度から給与独自抑制措置(10%削減)を導入したことにより、類似団体の中では最低水準となっている。
- 人口千人当たり職員数
平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、「新森町」となったことに伴う職員数の増及び保育所(6箇所)の保育士等配置や消防本部・消防署の単独設置が類似団体平均を上回る主な要因となっている。年々定年退職者不補充による減少傾向が続いているが、今後においても定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を目指す。